

計画の名称	1. 千葉県における土砂災害防止の推進																																								
計画の期間	平成22年度～平成26年度（5年間）					交付対象	千葉県																																		
計画の目標	地球温暖化などの影響により、台風の強大化や局地的な集中豪雨などが頻発し、土砂災害が増加することが懸念されている。これに対する土砂災害対策を実施することで、災害に強い県づくりを進めるとともに安全安心な県民生活の確保を図る。																																								
計画の成果目標（定量的指標）	土砂災害から人家や県道・市町村道などを保全するため、土砂災害防止施設の整備や改築等を推進する。特に災害時要援護者関連施設については、優先順位を設けた対策推進を図るなど重点的に保全する。																																								
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H22当初)</th> <th>中間目標値 (H24末)</th> <th>最終目標値 (H26末)</th> </tr> <tr> <td colspan="2">県内において土砂災害による被害の恐れから保全される人家戸数</td> <td>9,648戸</td> <td>—</td> <td>10,175戸</td> <td rowspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">5ヶ年整備計画において土砂災害による被害の恐れから保全される県道や市町村道などの道路延長</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>22.9km</td> </tr> <tr> <td colspan="2">県内において土砂災害による被害の恐れから保全される災害時要援護者関連施設数（全94施設対象）</td> <td>31施設</td> <td>—</td> <td>37箇所</td> </tr> <tr> <td colspan="2">県内において被害が生じる恐れのある箇所における土砂災害警戒区域等指定数</td> <td>710箇所</td> <td>—</td> <td>3,810箇所</td> <td></td> </tr> </table>												定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)	県内において土砂災害による被害の恐れから保全される人家戸数		9,648戸	—	10,175戸		5ヶ年整備計画において土砂災害による被害の恐れから保全される県道や市町村道などの道路延長		—	—	22.9km	県内において土砂災害による被害の恐れから保全される災害時要援護者関連施設数（全94施設対象）		31施設	—	37箇所	県内において被害が生じる恐れのある箇所における土砂災害警戒区域等指定数		710箇所	—	3,810箇所	
		定量的指標の現況値及び目標値			備考																																				
		当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)																																					
県内において土砂災害による被害の恐れから保全される人家戸数		9,648戸	—	10,175戸																																					
5ヶ年整備計画において土砂災害による被害の恐れから保全される県道や市町村道などの道路延長		—	—	22.9km																																					
県内において土砂災害による被害の恐れから保全される災害時要援護者関連施設数（全94施設対象）		31施設	—	37箇所																																					
県内において被害が生じる恐れのある箇所における土砂災害警戒区域等指定数		710箇所	—	3,810箇所																																					
全体事業費	合計 (A+B+C)	5,768 百万円	A	5,724 百万円	B	0 百万円	C	44 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)		0.8%																														

事後評価											
○事後評価の実施体制、実施時期											
事後評価の実施体制						事後評価の実施時期					
事業主管課において、当初設定した定量的指標の目標値に対し、どの程度達成したのか、また目標を達成しなかった場合その理由は何かについて検証・評価した。						平成28年3月 公表の方法 県ホームページに掲載					

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																		
A1 地すべり対策事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付団体	直接間接	事業主体	施設種別	省略工種	率 (基本)	要素事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
												H22	H23	H24	H25	H26		
1-A1-1	地すべり	一般	千葉県	直接				—	房総河川圏域総合流域防災事業	総合流域防災事業計画による	鴨川市外						209	H23-H24:地域自主戦略交付金
1-A1-2	地すべり	一般	千葉県	直接				0.50	地すべり対策事業 平久里下地区	地下水排除工	南房総市						305	
1-A1-3	地すべり	一般	千葉県	直接				0.50	地すべり対策事業 東星田地区	法面工	南房総市						68	
1-A1-4	地すべり	一般	千葉県	直接				0.50	地すべり対策事業 平群地区	地下水排除工	南房総市						162	
1-A1-5	地すべり	一般	千葉県	直接				0.50	地すべり対策事業 荒戸地区	地下水排除工	鴨川市						107	
1-A1-6	地すべり	一般	千葉県	直接				0.50	地すべり対策事業 西平地区	地下水排除工	鴨川市						23	
1-A1-7	地すべり	一般	千葉県	直接				0.50	地すべり対策事業 芝地区	地下水排除工	鴨川市						28	
1-A1-8	地すべり	一般	千葉県	直接				0.50	地すべり対策事業 山中地区	地下水排除工	富津市						75	
1-A1-9	地すべり	一般	千葉県	直接				0.50	地すべり対策事業 上畑地区	地下水排除工	富津市						45	
1-A1-10	地すべり	一般	千葉県	直接				0.50	地すべり対策事業 佐久間森地区	地下水排除工	鴨川市						143	
1-A1-11	地すべり	一般	千葉県	直接				0.50	地すべり対策事業 太海地区	地下水排除工	鴨川市						79	
1-A1-12	地すべり	一般	千葉県	直接				0.50	地すべり対策事業 平久里中地区	地下水排除工	南房総市						98	
1-A1-13	地すべり	一般	千葉県	直接				0.50	地すべり対策事業 大井地区	地下水排除工	南房総市						40	H23-H25:復興
1-A1-14	地すべり	一般	千葉県	直接				0.50	地すべり対策事業 市井原地区	地下水排除工	鋸南町						42	H26新規
小計（地すべり対策事業）												1,424						
A2 砂防事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付団体	直接間接	事業主体	施設種別	省略工種	率 (基本)	要素事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
												H22	H23	H24	H25	H26		
1-A2-1	砂防	一般	千葉県	直接				0.50	通常砂防事業 志駒川	溪流保全工	富津市						10	
1-A2-2	砂防	一般	千葉県	直接				0.50	通常砂防事業 白狐川	溪流保全工	富津市						164	H24:地域自主戦略交付金
1-A2-3	砂防	一般	千葉県	直接				0.50	通常砂防事業 別所	法面工	南房総市						314	H24:地域自主戦略交付金
1-A2-4	砂防	一般	千葉県	直接				0.50	通常砂防事業 大川	溪流保全工	南房総市						119	H24:地域自主戦略交付金
1-A2-5	砂防	一般	千葉県	直接				0.50	通常砂防事業 梅ヶ瀬川	溪流保全工	市原市						14	
1-A2-6	砂防	一般	千葉県	直接				—	房総河川圏域総合流域防災事業	総合流域防災事業計画による	南房総市外						435	H23-H24:地域自主戦略交付金
1-A2-7	砂防	一般	千葉県	直接				—	九十九里河川圏域総合流域防災事業	総合流域防災事業計画による	長南町外						39	H23-H24:地域自主戦略交付金
1-A2-8	砂防	一般	千葉県	直接				—	東京湾河川圏域総合流域防災事業	総合流域防災事業計画による	君津市外						33	H23-H24:地域自主戦略交付金
小計（砂防事業）												1,128						

A3 急傾斜地崩壊対策事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付団体	直接間接	事業主体	省略工種	率(基本)	要素事業名	事業内容(延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
1-A3-1	急傾斜	一般	千葉県	直接			0.50	急傾斜地崩壊対策事業 市原市	急傾斜地崩壊防止工	市原市						369	
1-A3-2	急傾斜	一般	千葉県	直接			0.50	急傾斜地崩壊対策事業 銚子市	急傾斜地崩壊防止工	銚子市						60	H23-H24:地域自主戦略交付金
1-A3-3	急傾斜	一般	千葉県	直接			0.50	急傾斜地崩壊対策事業 東金市	急傾斜地崩壊防止工	東金市						216	
1-A3-4	急傾斜	一般	千葉県	直接			0.50	急傾斜地崩壊対策事業 いすみ市	急傾斜地崩壊防止工	いすみ市						132	H23-H24:一部地域自主戦略交付金
1-A3-5	急傾斜	一般	千葉県	直接			0.50	急傾斜地崩壊対策事業 勝浦市	急傾斜地崩壊防止工	勝浦市						408	
1-A3-6	急傾斜	一般	千葉県	直接			0.50	急傾斜地崩壊対策事業 御宿町	急傾斜地崩壊防止工	御宿町						49	
1-A3-7	急傾斜	一般	千葉県	直接			0.50	急傾斜地崩壊対策事業 南房総市	急傾斜地崩壊防止工	南房総市						52	
1-A3-8	急傾斜	一般	千葉県	直接			0.50	急傾斜地崩壊対策事業 鋸南町	急傾斜地崩壊防止工	鋸南町	0					0	H23-H24:地域自主戦略交付金
1-A3-9	急傾斜	一般	千葉県	直接			—	江戸川圏域総合流域防災事業	総合流域防災事業計画による	松戸市外						0	H23-H24:地域自主戦略交付金
1-A3-10	急傾斜	一般	千葉県	直接			—	利根川圏域総合流域防災事業	総合流域防災事業計画による	佐倉市外						1,255	H23-H24:地域自主戦略交付金
1-A3-11	急傾斜	一般	千葉県	直接			—	九十九里河川圏域総合流域防災事業	総合流域防災事業計画による	多古町外						226	H23-H24:地域自主戦略交付金
1-A3-12	急傾斜	一般	千葉県	直接			—	房総河川圏域総合流域防災事業	総合流域防災事業計画による	勝浦市外						71	H23-H24:地域自主戦略交付金
1-A3-13	急傾斜	一般	千葉県	直接			—	東京湾河川圏域総合流域防災事業	総合流域防災事業計画による	市原市外						99	H23-H24:地域自主戦略交付金
1-A3-14	急傾斜	一般	千葉県	直接			0.50	急傾斜地崩壊対策事業 栄町	急傾斜地崩壊防止工	栄町						93	
1-A3-15	急傾斜	一般	千葉県	直接			0.50	急傾斜地崩壊対策事業 船橋市	急傾斜地崩壊防止工	船橋市						142	H24:地域自主戦略交付金
小計(急傾斜地崩壊対策事業)												3,172					
合計												5,724					
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付団体	直接間接	事業主体	省略工種	率(基本)	要素事業名	事業内容(延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
											0	0	0	0	0	0	
											0	0	0	0	0	0	
											0	0	0	0	0	0	
合計												0					
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考	
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付団体	直接間接	事業主体	省略工種	率(基本)	要素事業名	事業内容(延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
1-C-1	急傾斜	一般	千葉県	直接			0.50	急傾斜地崩壊対策事業	基幹急傾斜事業取付部対策	いすみ市外						0	
1-C-2	施設整備	一般	千葉県	直接			0.50	急傾斜地崩壊対策事業外	標識等施設整備	千葉市外						0	
1-C-3	検討業務	一般	千葉県	直接			0.50	急傾斜地崩壊対策事業外	定期補修計画検討	千葉市外	0					0	
1-C-4	施設点検	一般	千葉県	直接			0.50	通常砂防事業外	砂防設備等緊急点検	南房総市外	0					44	
合計												44					
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考	
1-C-1	基幹事業(A3)のハード対策と共に、基幹事業要件に満たない取付部や中抜け部の斜面を連続して整備することにより安全の向上が図れる。																
1-C-2	基幹事業(A1~A3)のハード対策と共に、標識等の整備を図り区域を明確化することで、人的原因による土砂災害の誘発を防止する																
1-C-3	基幹事業(A1~A3)に関し、施設点検により補修を要すとされている既存施設の詳細調査を行い、その結果を基に地域・工法等別の定期補修計画を策定することで、新規施設設置の安全性向上や長寿命化が図れるとともに、大規模修繕の回避にも繋がる																
1-C-4	基幹事業(A2,A3)に関し、既存ストックの機能を長期間適切に発揮させるため、施設点検を実施し、計画的な施設の改築を図る。																

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		当該交付金により整備した横ポーリング工などの地すべり防止施設や待受け擁壁工、法枠工などの急傾斜地崩壊防止施設により、地すべり、がけ崩落等による土砂災害から人家や県道・市町村道などを保全することができた。 また、土砂災害警戒区域の指定により、住民の防災意識の向上や市町村が行う警戒避難体制の整備促進が図られた。			
II 定量的指標の達成状況	指標1. 保全された人家数	最終目標値	527戸	目標値と実績値に差が出た要因	人家が集中する地区の地元調整を積極的に進めるとともに、事業進捗が見込まれる箇所へ優先して事業費を配分したため。(達成率110%)
		最終実績値	581戸		
	指標2. 保全された道路延長	最終目標値	22,757m	目標値と実績値に差が出た要因	事業進捗が見込まれる箇所へ優先して事業費を配分した結果、目標値に到達しなかった。(達成率93%)
		最終実績値	21,173m		
	指標3. 保全された災害時要援護者関連施設数	最終目標値	6施設	目標値と実績値に差が出た要因	残り3施設に係る箇所については着手済みであるが、関係機関との調整に不測の日数を要し当初事業スケジュールからずれ込んだため目標値に到達しなかった。(達成率50%)
		最終実績値	3施設		
	指標4. 土砂災害警戒区域等指定数完了数	最終目標値	3,100箇所	目標値と実績値に差が出た要因	基礎調査は3,841箇所を実施済となったが、区域等指定について地権者の理解が得られず目標値に到達しなかった。(達成率69%)
		最終実績値	2,132箇所		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)					
3. 特記事項(今後の方針等)					
<ul style="list-style-type: none"> 施設整備については、災害履歴のある箇所や、要配慮者利用施設や避難地・避難路を含む箇所等を優先して箇所選定を行うとともに、施設の長寿命化を踏まえた施設改修等についても適宜実施していく。 土砂災害警戒区域の指定については、地権者の理解を得るためによりわかりやすい説明に努めるとともに、なるべく大きなくくりで説明会を実施する等効率化を図ることにより区域指定を促進する。 					

